

原発維持コスト、年1.2兆円 経産省が試算

2013/3/29 0:30 | 日本経済新聞 電子版

経済産業省は28日、電力9社の原子力発電所がすべて停止していても、維持管理費として計1兆2000億円のコストがかかると試算した。原発の再稼働が遅れるほど、電力の経営に影響が出ることを改めて示された。

脱原発を訴える超党派の議員連盟「原発ゼロの会」の会合で公表した。試算は原発を持たない沖縄電力を除く9電力の2011年度決算をもとに算出した。原発の運転には、減価償却費や人件費、固定資産税などが合計1兆5000億円かかる。

このうち原発を止めると浮く費用は、使用済み核燃料の再処理コストや燃料費などの計3000億円。差し引きで停止中も1兆2000億円の費用負担になると試算した。

原発の維持管理費は電気料金の原価に含まれる。原子力規制委員会は7月に新しい安全基準を導入して順次、原発の安全性を審査する。電力各社は新基準に沿った安全投資を迫られるため、13年度の維持管理費はさらに膨らむ公算が大きい。

NIKKEI Copyright © 2014 Nikkei Inc. All rights reserved.

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。